

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第34期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 利通
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部本部長 徳永 孔志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部本部長 徳永 孔志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	4,328,582	4,589,211	4,099,881	3,959,778	3,594,888
経常利益(千円)	141,650	142,553	76,027	33,569	6,436
当期純利益(千円)	73,141	230,947	15,103	4,151	167,719
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	22,796	-	-	-
資本金(千円)	831,413	831,413	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数(株)	4,558,860	4,558,860	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額(千円)	2,263,777	2,481,090	2,456,532	2,405,882	2,565,860
総資産額(千円)	5,584,732	5,639,125	5,588,013	5,371,947	5,574,794
1株当たり純資産額(円)	507.50	556.38	550.97	539.94	575.93
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	- (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.40	51.78	3.39	0.93	37.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.5	44.0	44.0	44.8	46.0
自己資本利益率(%)	3.3	9.7	0.6	0.2	6.7
株価収益率(倍)	25.61	10.72	118.08	197.56	3.96
配当性向(%)	45.7	14.5	221.4	0.0	10.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	265,606	171,105	59,645	203,044	183,681
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	23,864	61,237	380,271	96,183	222,969
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	186,479	388,750	321,394	113,409	140,033
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	727,080	572,162	453,642	441,530	708,143
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	147 [3]	147 [2]	142 [2]	139 [-]	135 [-]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第31期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第32期、第33期及び第34期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年 5月	医療の分野で環境にやさしい新しい測定法による製品の開発を主旨として、株式会社ドムスヤトロン（資本金3,000万円、東京都台東区）を設立。
昭和50年 7月	株式会社カイノスへ商号変更、本社を東京都文京区へ移転。
昭和50年 8月	板橋工場（東京都板橋区）設置。
昭和53年 8月	伊東研究所（現 研究所伊東研究室 静岡県伊東市）を新設。
昭和59年 4月	板橋工場を廃止し、生産拠点を静岡工場（静岡県富士市）へ移転。
昭和62年 8月	配送センター（東京都千代田区）を設置。
昭和62年11月	本社を東京都文京区湯島に移転。
平成 4年 4月	配送センターを東京都江戸川区に移転。
平成 5年 8月	静岡工場を廃止し、生産拠点を笠間工場（茨城県笠間市）へ移転し、生化、免疫血清試薬の生産を開始。
平成 6年 5月	配送センターを茨城県笠間市に移転。
平成 7年10月	本社を現在の東京都文京区本郷へ移転。
平成 7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 8年 2月	笠間研究所（現 研究所笠間研究室 茨城県笠間市）を新設。
平成12年 6月	全事業所を対象にISO9001の認証を取得。
平成16年 4月	品質保証センター（東京都文京区）を新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	笠間配送センターを移設。
平成18年 5月	全事業所を対象にISO13485の認証を取得。
平成18年 6月	笠間工場増設工事完成。
平成18年10月	笠間事業所にP3研究室完成。
平成20年 4月	コンプライアンスセンター（東京都文京区）を新設。

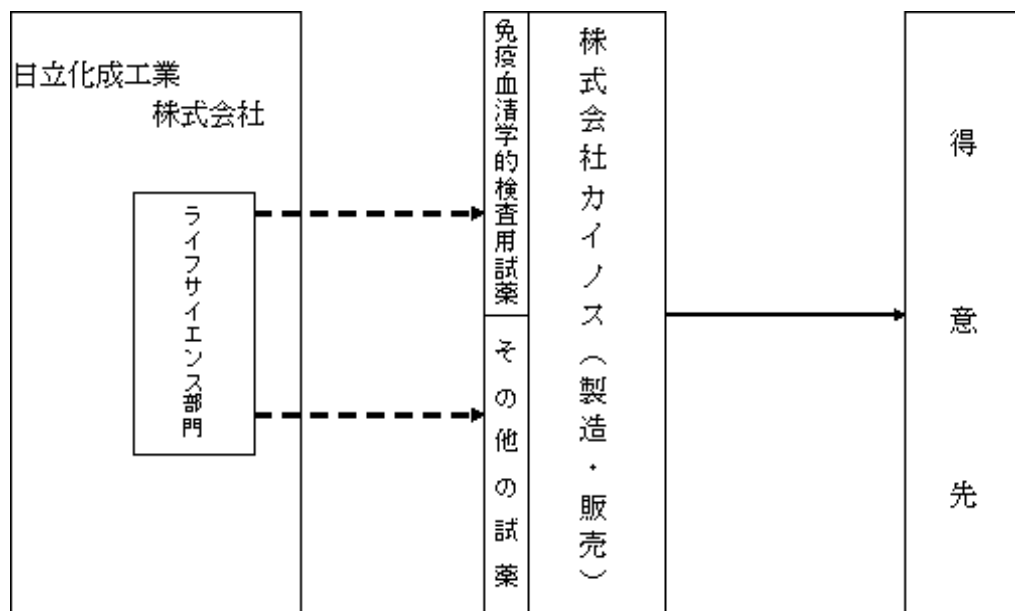
3【事業の内容】

当社の事業といたしましては、生化学的検査用試薬（主な製品名、糖尿病関連試薬、生化学自動分析用試薬等）と免疫血清学的検査用試薬（主な製品名、アレルギー関連試薬、癌マーカー関連試薬、性感染症関連試薬等）及びその他の試薬（主な製品名、標準血清、培地、機器付属品等）の研究、開発、製造、販売を主な業務としております。

当社は子会社及び関連会社を有していないため企業集団の状況については記載を行っておりません。

（関連当事者との取引）

当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者は、日立化成工業株式会社であり、関係を図示しますと次のとおりであります。



-----▶

————▶

仕入の流れ

販売の流れ

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
135	39.5	10.2	4,462,759

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パート及び嘱託契約社員を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、国内景気は急速な冷え込みを見せるなど、それまで堅調に推移する状況を見せていた国内企業の生産や輸出および設備投資が大きく落ち込む深刻な様相を呈しておりましたが、3月に入り国内消費や企業の生産予想についても増産の見込みを示すなど、緩やかではありますが改善の兆しを見せ始めております。

為替相場や株式相場におきましても、海外での金融不安をはじめとした不安材料から、依然として不安定な状況にあります。

このような環境の下、当社の当期における業績は売上高につきましては3億9千4百万円（対前年同期比9.2%減）となりました。セグメント別では、生化学分野におきましては1億6百万円（対前年同期比1.6%減）となり、免疫分野では輸血の共同事業化解消の影響などにより2億1千3百万円（対前年同期比9.2%減）となりました。その他の分野におきましては、主にロイヤリティ収入の減少により1億7千5百万円（対前年同期比41.1%減）となりました。

営業利益につきましては、2千7百万円（対前年同期比48.5%減）、経常利益につきましては6百万円（対前年同期比80.8%減）となりました。

また、税引前当期純利益につきましては、インフルエンザ診断薬の共同開発事業撤退等に伴う事業整理損1億2千4百万円を特別損失に計上した一方、輸血事業の共同事業化解消による株式の譲渡益等4億1千8百万円を特別利益に計上したことにより2億9千1百万円（対前年同期比771.5%増）となりました。この結果、当期純利益は1億6千7百万円（対前年同期比3,939.9%増）となりました。

臨床検査薬市場におきましても引き続き厳しい環境は継続するものと予想されますが、当社におきましては業績の拡大を目指し、経営の合理化と効率化および設備投資と効率的な経費の使用に努めてまいります。

開発面におきましては、シスメックス株式会社との共同開発契約に基づく全自動免疫測定装置HISC L - 2000i専用の腫瘍マーカーの開発を初めとして、大学研究機関等との共同開発研究を積極的に展開し、その成果を確実にあげてまいります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は7億8百万円となり、前事業年度末と比較し、2億6千6百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1億8千3百万円（対前年同期比9.5%減）となりました。主な増加要因といたしましては、関係会社株式売却益により4億1千8百万円減少するものの一方で、税引前当期純利益2億9千1百万円、減価償却費、無形固定資産償却費及び長期前払費用償却費の計上1億3千1百万円、たな卸資産の減少1億3千3百万円、仕入債務の増加4千2百万円などがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、2億2千2百万円（前年同期は9千6百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入2億1千万円を行った一方、関係会社株式売却による収入4億4千1百万円が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1億4千万円（対前年同期比23.5%増）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	1,108,678	91.5
免疫血清学的検査用試薬(千円)	341,239	50.0
その他(千円)	43,337	172.6
合計(千円)	1,493,255	77.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当期の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	46,991	100.6
免疫血清学的検査用試薬(千円)	1,599,425	98.7
その他(千円)	26,810	88.7
合計(千円)	1,673,227	98.6

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当期の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
生化学的検査用試薬(千円)	1,206,678	98.4
免疫血清学的検査用試薬(千円)	2,213,192	90.8
その他(千円)	175,018	58.9
合計(千円)	3,594,888	90.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エスアールエル	799,681	20.2	852,242	23.7
東邦薬品株式会社	536,833	13.6	567,838	15.8
アルフレッサ株式会社	474,369	12.0	430,698	12.0
株式会社イムコア(旧イム コア・カイノス株式会社)	486,395	12.3	155,277	4.3

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

臨床検査薬業界におきましては、平成22年度診療報酬の改定が予想され市場環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。このような環境の下でシェアを獲得するには、顧客のニーズを先取りしたユニークな製品の立ち上げや付加価値のある製品の供給が必須であります。

当社におきましては、中期展望のもとに評価される製品の供給を目指して、積極的な自社開発を行う一方、製品・商品構成の改善や経費の削減に努めてまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社の対処すべき課題は、シェアの獲得と利益確保のために自社製品の生化学項目の拡充と免疫及び遺伝子分野でのPOCT項目新規品の上市及び企業や大学研究機関等との共同開発を推し進めていくことであります。

また、内部統制を含むコンプライアンス体制の整備を図り、精度の向上に取り組んでまいります。

(3) 対処方針

当社では、開発を含めた投資効率の向上と薬事法をはじめとする各種法規の遵守及び製品の品質向上と安全性確保を目指した体制強化に努め、収益力の安定と拡大を目標に市場の動向やニーズを的確に捉えた事業展開を行ってまいります。

(4) 具体的な取り組み状況等

このような状況に対処するため、売上高では、得意分野であります生化学関連試薬の改良による国内及び海外市場の確保と拡販、また、営業スタイルの改革といたしまして、システム販売による拡販、提案型営業の推進、POCT市場への強化を推し進め、売上確保に向けて積極的な営業展開を行う所存であります。

なお、企業間競争に打ち勝つために固定費の削減と業務効率の向上を継続的に推し進め、損益分岐点の引き下げを図り、収益力を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項目において記載されている当社の現在の計画、戦略、見通し及び方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた当社の判断や予想に基づくものであります。

(1) 事業に係る法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を遵守しております。とくに体外診断用医薬品及び医療用分析機器につきましては、開発、製造、輸入及び使用の各段階において種々の承認や許可及び監視制度が設けられており、これらの薬事関連規則等の改定により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 体外診断用医薬品の研究開発及び販売市場の変化に係るリスク等

研究開発が予定通りに進行しなかった場合、或いは治験段階において新製品の候補品が期待通りの安定した反応を示さなかった場合には、開発期間の延長や中断及び中止を行う場合があります。

また、主要な製品商品について他社から画期的なものが発売された場合、或いは診療報酬の改訂の内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動に係るリスク等

体外診断用医薬品原料及び医療用分析機器の一部は、輸入に依存しているため、為替相場の変動により業績に不利な影響を受ける可能性があります。

(4) ライセンスに係るリスク等

当社の扱う製品の一部は、他社の開発した製品の開発、製造、販売等のライセンスを与えられているため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有に係る価格変動のリスク

当社の営業活動に関連して不動産、有価証券等の資産を保有していることにより、時価の変動が事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

金利の変動や戦争あるいは政変等による各国の経済状況の悪化は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

相手先	契約の内容	契約期間
日立化成工業株式会社	「臨床分析装置用試薬」に関する秘密保持契約	昭和56年4月1日から 契約終了は両者の合意による。
日本化薬株式会社	「診断薬」の研究開発に関する業務提携契約	昭和62年6月1日から 平成2年5月31日まで 以降1年ごとの自動更新
bioMérieux SA	MRSAライセンス契約	平成11年8月27日から特許が 消滅するまで継続
持田製薬株式会社	「体外診断試薬」の製造及び供給に関する契約	平成12年4月1日から販売を 存続する間継続
bioMérieux SA	「NASBA法遺伝子増幅」の特許に関わるライセンス契約	平成12年8月11日から特許が 消滅するまで継続
シスメックス株式会社	化学発光酵素免疫装置用腫瘍マーカーの共同開発	平成19年9月20日から 平成21年9月19日まで

(2) 仕入・販売の提携

相手先	契約の内容	契約期間
日立化成工業株式会社	「臨床検査試薬」の継続的供給に関する契約	昭和56年2月10日から 昭和58年2月9日まで 以降1年ごとの自動更新
日本化薬株式会社	「ラナ1.5AGオート」の売買に関する契約	平成5年9月21日から 平成6年11月30日まで 以降1年ごとの自動更新

相手先	契約の内容	契約期間
積水メディカル株式会社	「アクアオートカイノスTBA試薬」の継続的売買に関する契約	平成11年4月21日から 平成12年4月20日まで 以降1年ごとの自動更新
旭化成ファーマ株式会社	「胆汁酸液状試薬」の売買取引に関する契約	平成11年12月1日から 平成16年11月30日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社ニチレイバイオサイエンス	「商品」の売買に関する基本契約書	平成14年8月1日から 平成17年7月31日まで 以降1年ごとの自動更新
キリンファーマ株式会社	「FGF-23測定用試薬(研究用)」の開発・製造・販売に関わるライセンス契約	平成15年9月26日から 平成18年9月25日まで 以降1年ごとの自動更新
日本ピオメリュー株式会社	「遺伝子検査関連製品」の国内販売に関する契約	平成16年5月10日から 平成16年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
東和薬品株式会社	「POCTに関する製品」の販売に関する契約	平成17年6月7日から 平成19年6月6日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社イムコア	製造委託契約書	平成20年5月23日から 平成21年5月22日まで 以降1年ごとの自動更新
株式会社イムコア	製品保管・入出庫・出荷配送業務委委託契約書	平成20年5月23日から 平成21年5月22日まで 以降1年ごとの自動更新
シスメックス株式会社	HISCL試薬商品取引基本契約	平成20年12月1日から 平成23年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社は、体外診断用医薬品市場及び医療現場の各種ニーズに応えるべく、体外診断用医薬品の研究開発や新システムの構築を積極的に推進しております。現在の研究開発は当社の研究所、応用研究部及び開発部からなる開発本部で推進されています。研究開発スタッフは平成21年3月31日現在で19名であり、これは総従業員数(135名)の約14%に相当します。

当事業年度における研究成果としましては、生化学検査分野では、主力製品であるクレアチニン試薬の改良により、さらなる高性能・高品質の製品供給を果たし、「腎機能のカイノス」を示す製品開発を継続しています。

免疫検査分野では、シスメックス株式会社との共同開発契約に基づき、全自動免疫測定装置HISCL-2000i専用の腫瘍マーカー5項目の製造販売承認を申請し、既にPSA、AFP及びCEAの承認を得ています。

また、これら腫瘍マーカーに続いて、新たに婦人科マーカー5項目の開発に着手し、HISCL事業の一層の強化を図っています。

遺伝子検査分野においては、当社保有の核酸増幅法であるNASBA法と、簡易・迅速な検出技術である核酸クロマト法を組み合わせたノロウイルス検出試薬の性能・操作性の改良を継続して進めており、今後も研究機関や他社との共同作業を含め、この技術に基づく新製品開発を進めます。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は2億4百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項目における計画、戦略、見通し及び方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、競合状況、為替の変動等に係るリスクや不確定な要因により、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成は、決算日における資産・負債並びに会計期間における収入・費用の数値に影響を与える確かな見込みに基づく見積りにより行われております。当社の経営陣は、売上債権、棚卸資産、固定資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象及び訴訟等に関する見積りや判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 当期の経営成績の分析

当期の経営成績は、診療報酬の改訂や国立大学の独立行政法人化などによる医療費抑制政策、平成17年4月に施行された改正薬事法の影響により、臨床検査業界全体が収益減少の影響を受けるなかで、当社におきましては、新製品の開発や経営の合理化及びコストの削減努力により収益確保を目指してまいりました。

当期の業績につきましては、肝機能検査試薬、腎機能検査試薬及びP O C T分野への拡販による市場形成に注力してまいりました。売上高においては、腎機能検査試薬をはじめとした生化学分野が市場での価格競争の影響により前年を下回る結果となり、免疫分野においても共同事業化の影響により前年を下回る結果となりました。その結果、前年同期比3億6千4百万円減の35億9千4百万円となりました。

一方、損益面におきましては、営業利益は2千5百万円減の2千7百万円、経常利益では2千7百万円減の6百万円、当期純利益におきましては、前年同期比1億6千3百万円増の1億6千7百万円となりました。

なお、第33期及び第34期に係る製品・商品の売上構成は下記に示したとおりであります。

区分		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品	生化学的検査用試薬	1,155,048	29.2	1,138,965	31.7
	免疫血清学的検査用試薬	649,292	16.4	337,204	9.4
	その他	257,582	6.6	147,034	4.1
	計	2,061,922	52.1	1,623,204	45.2
商品	生化学的検査用試薬	70,678	1.8	67,712	1.9
	免疫血清学的検査用試薬	1,787,740	45.1	1,875,988	52.2
	その他	39,437	1.0	27,983	0.7
	計	1,897,856	47.9	1,971,683	54.8
合計	生化学的検査用試薬	1,225,726	31.0	1,206,678	33.6
	免疫血清学的検査用試薬	2,437,032	61.5	2,213,192	61.6
	その他	297,019	7.5	175,018	4.8
	計	3,959,778	100.0	3,594,888	100.0

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、隔年ごとに実施される薬価改訂をはじめとした国の医療費政策や医療機関の経営合理化による医療費引き下げなどの外的要因による収益の変動が考えられます。

また、免疫関連における主要な原料につきましては、輸入に依存しているため、為替相場の動きによっては各年度における収益予想が大きく変動する可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、新たな魅力ある製品の研究開発に努力するとともに、生化学、免疫、インフルエンザをはじめとしたPOCT分野での拡販と遺伝子分野における試薬と測定機器を組み合わせたシステム販売等積極的な営業展開を行なってまいります。

また、今後も収益性の高い開発型企業を目指して、市場の動向や顧客ニーズへの迅速な対応と有利子負債の返済を進めることによる財務内容の改善及び経費や投資効率の改善による損益分岐点の引き下げを進めていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、医療業界における技術革新や競争の激化に対処するため研究開発及び全自動分析装置などを中心に1千万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	工具、器具 備及び備 品 (千 円)	土地		リース 資産 (千円)	投下資本 合計 (千 円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
(生産・研究・物流設備) 笠間工場・研究所笠間研究室・ 配送センター(茨城県笠間市)	臨床検査薬生産設備・ 研究設備・物流設備	594,513	26,113	19,724	42,647	20,633.0	450,000	-	1,132,998	57
研究所伊東研究室 (静岡県伊東市)	臨床検査薬研究設備	22,067	25	897	3,481	2,359.57	64,914	-	91,385	0
計	-	616,580	26,138	20,622	46,128	22,992.57	514,914	-	1,124,384	57
(その他設備) 本社及び東京営業所 (東京都文京区)	全社統括業務・販売業 務統括施設	251,756	2,557	246	18,724	314.29	1,336,539	3,047	1,612,871	50
札幌営業所 (札幌市北区)	販売設備	46	-	-	-	-	-	-	46	2
仙台営業所 (仙台市太白区)	販売設備	55	-	-	5	-	-	-	60	3
名古屋営業所 (名古屋市中種区)	販売設備	-	-	-	3	-	-	-	3	4
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	販売設備	-	-	-	67	-	-	-	67	8
広島営業所 (広島市中区)	販売設備	35	-	-	-	-	-	-	35	6
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備	7	-	-	17	-	-	-	25	5
計	-	251,901	2,557	246	18,818	314.29	1,336,539	3,047	1,613,110	78
合計	-	868,482	28,696	20,868	64,947	23,306.86	1,851,453	3,047	2,837,495	135

- (注) 1. 金額は帳簿価格であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員(常用パート及び嘱託契約社員を含む)であります。
4. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース 期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
全自動EIA測定装置 (腫瘍マーカー測定装置)(注)	8	5年間	6,504	1,964
車両(注)	42	3年間	17,911	19,739

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	ジャスダック証券取 引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	4,558,860	4,558,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年12月4日	550,000	4,558,860	227,150	831,413	421,010	928,733

(注) 有償一般募集

入札による募集 400,000株 発行価格 825円 資本組入額 413円

入札によらない募集 150,000株 発行価格 1,100円 資本組入額 413円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	6	30	2	1	804	848	-
所有株式数 (単元)	-	281	16	1,101	2	1	3,155	4,556	2,860
所有株式数の 割合(%)	-	6.17	0.35	24.17	0.04	0.02	69.25	100	-

(注) 1. 自己株式103,730株は、「個人その他」に103単元及び「単元未満株式の状況」に730株含まれています。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉山 茂	神奈川県川崎市	815	18.29
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	490	11.02
旭化成ファーマ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	450	10.10
カインス従業員持株会	東京都文京区本郷2丁目3番18号	193	4.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	110	2.47
中村 利通	千葉県柏市	92	2.07
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	1.98
稲熊 章男	愛知県幡豆郡	55	1.23
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11番2号	50	1.12
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	50	1.12
計	-	2,394	53.75

(注) 出資比率は自己株式(103,730株)を控除して計算しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,453,000	4,453	同上
単元未済株式	普通株式 2,860	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	4,453	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2. 「単元未済株式」の欄には、自己株式の株式730株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カインス	東京都文京区本郷 二丁目38番18号	103,000	-	103,000	2.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	700	96,898
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	103,730	-	103,730	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、事業の拡大および合理化のための設備投資や研究開発活動などに有効活用することを考えております。

配当につきましては、期末配当(基準日3月31日)を基本方針とし、年1回の剰余金の配当を株主総会で決議いたします。また、中間配当(基準日9月30日)は、取締役会の決議により行うことができる旨、定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会	17,820	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	440 530	863	622	410	234
最低(円)	373 360	400	394	168	99

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	144	128	184	159	160	149
最低(円)	99	116	121	140	131	121

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中村 利通	昭和20年9月7日生	昭和50年10月 当社入社 昭和63年5月 当社取締役 営業部部長 平成3年5月 当社常務取締役 営業部部長兼 生産管理部部長 平成8年2月 当社専務取締役 事業本部本部長 平成12年2月 当社代表取締役専務 平成12年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	92
専務取締役	管理本部本部長	徳永 孔志	昭和24年9月2日生	昭和51年10月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 業務部部長 平成8年2月 当社取締役 管理本部副本部長 兼生産資材部部長 平成10年2月 当社取締役 営業本部本部長 平成12年2月 当社常務取締役 営業本部本部長 平成12年7月 当社常務取締役 営業本部担当 平成13年11月 当社常務取締役 営業本部本部長 平成16年4月 当社常務取締役 管理本部本部長 平成17年4月 当社専務取締役 管理本部本部長(現任)	(注)2	42
常務取締役	開発本部本部長 兼品質保証センター担当	上地 史朗	昭和30年9月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年4月 当社開発部部長 平成11年4月 当社理事 開発部部長 平成12年2月 当社理事 開発本部本部長 平成13年6月 当社取締役 開発本部本部長 平成16年4月 当社取締役 営業本部本部長 兼品質保証センター長 平成16年5月 当社取締役 営業本部本部長 平成16年10月 当社取締役 営業本部本部長 兼事業プロジェクト担当 平成17年4月 当社常務取締役 営業本部本部長 平成19年4月 当社常務取締役 営業本部担当 平成20年4月 当社常務取締役 開発本部本部長 兼品質保証センター担当 (現任)	(注)2	24
取締役		田辺 敏雄	昭和28年6月25日生	昭和53年4月 日本化薬株式会社入社 平成10年2月 同社 医薬品事業本部 診断薬 室開発担当 平成13年6月 同社 医薬事業本部 診断薬室 開発担当兼創薬本部診断薬開 発部門長 平成16年6月 当社 取締役(現任) 平成17年4月 日本化薬株式会社 医薬事業本 部 原薬診断薬営業部診断薬担 当主管兼創薬本部診断薬開発 部門長 平成18年12月 同社 医薬事業本部 診断薬室 長(現任)	(注)2	-
取締役	経理部部長	上原 浩司	昭和29年2月5日生	昭和54年10月 ベーリンガー・マンハイム山 之内株式会社入社 平成10年5月 当社 入社 平成13年2月 当社 経理部部長 平成18年6月 当社 取締役 経理部部長(現 任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		太田 晋輔	昭和32年5月11日生	昭和57年4月 旭化成工業株式会社入社（現旭化成ファーマ株式会社） 平成16年1月 同社 医薬生産センター 名古屋医薬工場長 平成20年4月 同社 医薬生産管理部長 平成20年8月 同社 診断薬製品部長（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注)2	-
取締役		板谷 英貴	昭和33年7月1日生	昭和57年4月 日立化成工業株式会社入社 平成9年8月 同社 山崎工場 品質保証部品品質保証第三グループ 主任技師 平成16年4月 同社 医薬品事業部 主任技師（日立化成診断薬株式会社駐在） 平成18年4月 同社 ライフサイエンス部門M A S T担当部長（日立化成診断薬株式会社 駐在） 平成20年4月 同社 ライフサイエンス部門長 兼 学術部長（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注)2	-
常勤監査役		佐藤 進	昭和22年6月30日生	昭和46年4月 旭化成工業株式会社入社 昭和50年5月 同社経営計画部 昭和63年10月 シーメンス旭メディテック株式会社 組織管理部長 平成11年4月 旭化成工業株式会社 医薬・医療事業企画部長 平成13年6月 同社 理事 医薬・医療企画管理部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 旭化成ファーマ株式会社 理事 総務部長兼コンプライアンスR・C推進室長 平成17年6月 同社 理事 総務部長兼コンプライアンス室長 平成19年6月 当社 常勤監査役（現任）	(注)3	2
常勤監査役		山中 俊雄	昭和21年10月2日生	昭和45年4月 日立化成工業株式会社入社 昭和61年7月 同社五井工場総務課長 平成2年7月 同社下館工場経理部原価課長 平成6年7月 同社下館工場部員（但し、日立化成ジョホール出向） 平成10年8月 同社監査役室部長代理 平成13年6月 同社財務戦略室部員（但し、厚生年金基金出向） 平成15年4月 日立粉末冶金株式会社転属、同社経営支援センタ経理担当部長 平成15年6月 同社経営支援センタ経理担当部長兼監査担当部長 平成17年4月 同社執行役兼経営支援センタ副センタ長兼経理部長 平成18年4月 同社執行役兼経理管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		耕 修二	昭和20年12月13日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和52年7月 耕 修二法律事務所開設 昭和62年4月 第二東京弁護士会副会長 (昭和63年3月まで) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11
計						180

(注)1. 監査役山中俊雄及び耕 修二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下の通りであります。

当社は、財務報告と業務の適正を確保するために、内部統制システムの構築と体制整備に必要な事項を定めております。また、内部統制システムの継続的な見直しによって、その改善を図り、効率的で適法な企業体制を構築しております。

当社は、従来から取締役及び監査役を社外から登用し、的確な経営の意思決定を図ることを目指して取締役会の改革を行っており、当期には経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確にし、経営環境の変化に対して迅速な対応を行うために執行役員制度を導入いたしております。

また、当社は社外監査役の意見を積極的に取り入れ、的確で迅速な意思決定とコンプライアンスの改善を図る目的で業務監査権限を有する監査役によって取締役の業務執行を管理監督することにより、適正な業務執行を実行できる環境を確保するために監査役制度を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1.会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は7名で構成され、原則として毎月1回開催しており、重要事項や業績報告及びその対策について付議しております。また、経営環境の変化等に対応した戦略につきましては、原則として毎月1回開催される経営会議(常勤取締役4名)で意思決定を行っております。

経営上の意思決定及び業務全般にわたる管理運営のための諸規則に基づいて、4本部・2センター制により事業運営の迅速化と製品の品質と安全面における事業リスクへの対応及び効率化に取り組んでおります。

監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は、全ての取締役会に出席し、さらに社内における各種会議に積極的に参加しており取締役の職務執行を十分に監視することができる体制になっております。

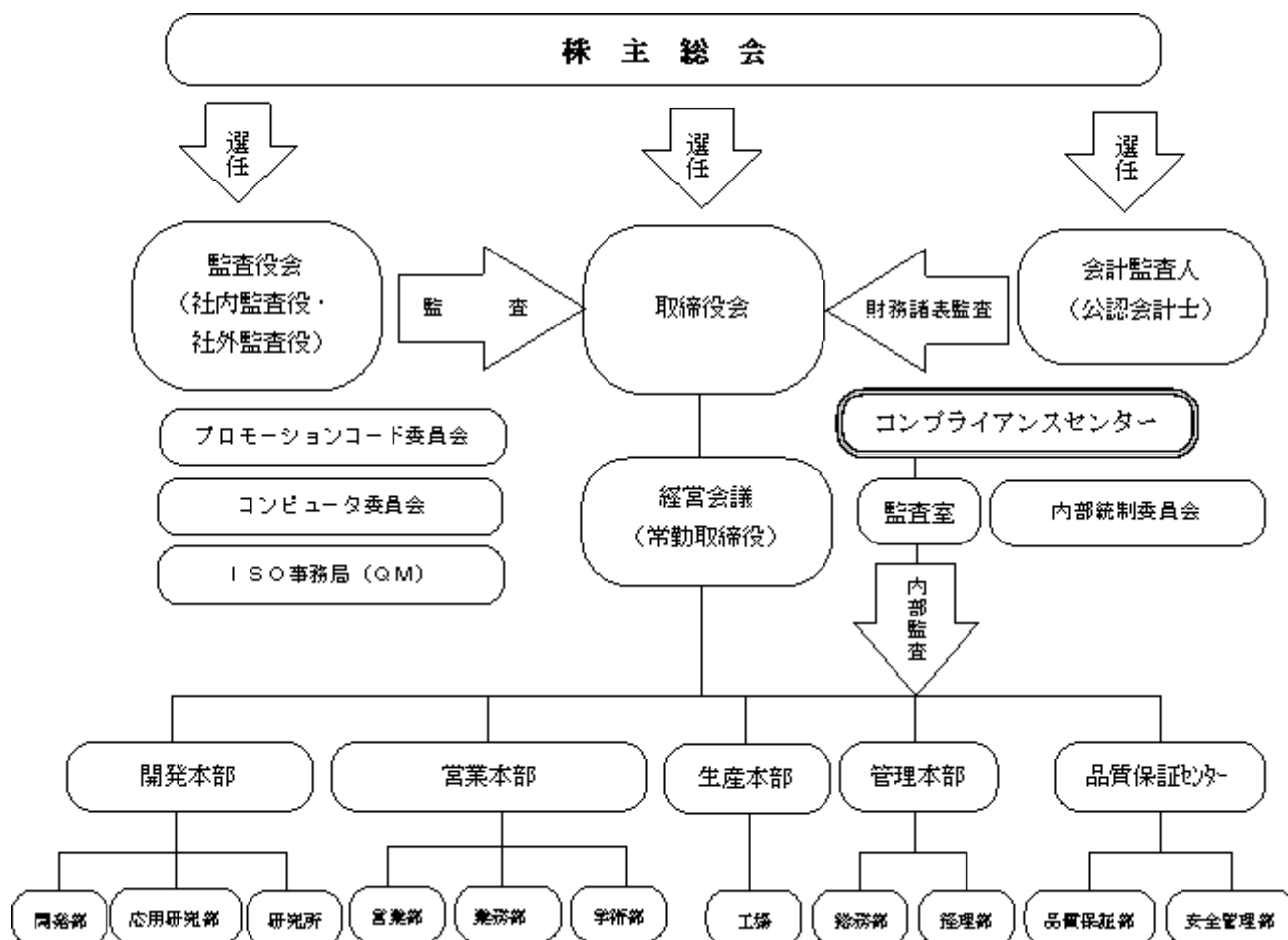
各本部から独立した組織として、会社の営業活動における行動基準を監督するプロモーションコード委員会、会社全体のIT設備を監督するコンピュータ委員会、顧客満足度の向上を獲得するための製品の品質維持、継続的な改善体制を監督するISO事務局及び各本部の内部監査を行う監査室(1名)などがあり、随時十分な管理を行う体制になっております。

また、コンプライアンスの目的から弁護士などの専門家のアドバイスを随時受けられる体制になっております。

当社の内部統制システムといたしましては、財務報告に係る内部統制の評価と監査、法令遵守及び業務改善を含むコンプライアンス体制の強化と改善を目的として、当期にコンプライアンスセンター(模式図二重線部分)を新設いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価と監査については、年間の内部統制監査計画に基づきコンプライアンスセンターにより実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下のとおりです。



2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室により行われ、監査役監査は監査役会により行われております。

監査室は、年間の監査計画に基づいて各本部及びセンターに対して管理と運用の状況等について監査を実施し、経営者に対して監査結果と改善方法についての報告を行う体制となっております。

監査役会は、取締役会及び社内の各種会議への出席や議事録の閲覧により取締役の職務執行を監視する体制となっております。

監査役会は、毎月1回定期的に各本部とヒアリングを実施しており、事業活動に係る最新の情報を入手し監視する体制となっております。

3. 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 鈴木 哲夫（新日本有限責任監査法人）監査年数 2年

業務執行社員 新田 誠（新日本有限責任監査法人）監査年数 4年

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 11名

4. 取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役である田辺敏雄氏（日本化薬株式会社）、西山和成氏（旭化成ファーマ株式会社）及び伊藤博氏（日立化成工業株式会社）は社外から登用の取締役であります。

当社は上記の日本化薬株式会社、旭化成ファーマ株式会社及び日立化成工業株式会社の3社とは商品仕入等の定型的な取引を行っており、取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、西山和成氏と伊藤博氏は、平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任し、同総会で新たに取締役として太田晋輔氏（旭化成ファーマ株式会社）と板谷英貴氏（日立化成工業株式会社）が選任され、就任しております。

社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

5. 役員報酬の内容

当社の役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬	
社内取締役	67,687千円
監査役に対する報酬	
社内監査役	9,318千円
社外監査役	9,515千円

6. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

7. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	19,000	-
計	-	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当する報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当事業年度において、該当する非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社法監査と金融商品取引法監査における監査報酬につきましては、監査法人との間で監査契約書を締結し、これに基づいて監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々事業年度　みすず監査法人

前事業年度　新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,530	1,048,143
受取手形	69,838	100,332
売掛金	² 763,248	747,389
商品	129,298	-
製品	150,118	-
商品及び製品	-	118,760
仕掛品	35,073	47,936
原材料	127,159	-
貯蔵品	26,752	-
原材料及び貯蔵品	-	138,472
前払費用	11,033	13,018
繰延税金資産	24,300	29,300
その他	² 29,385	20,393
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	1,934,839	2,260,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,866,016	1,869,766
減価償却累計額	941,182	1,001,284
建物(純額)	¹ 924,833	¹ 868,482
構築物	95,983	95,983
減価償却累計額	65,144	67,286
構築物(純額)	¹ 30,838	¹ 28,696
機械及び装置	142,957	147,877
減価償却累計額	120,390	127,008
機械及び装置(純額)	22,567	20,868
工具、器具及び備品	449,098	464,550
減価償却累計額	380,928	399,602
工具、器具及び備品(純額)	68,170	64,947
土地	¹ 1,851,453	¹ 1,851,453
リース資産	-	3,450
減価償却累計額	-	402
リース資産(純額)	-	3,047
有形固定資産合計	2,897,863	2,837,495
無形固定資産		
ソフトウェア	135,274	101,254
電話加入権	4,613	4,613
無形固定資産合計	139,888	105,867

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	180,180	197,247
関係会社株式	22,796	-
出資金	30,100	100
長期前払費用	2,502	786
保険積立金	14,402	14,402
差入保証金	123,469	124,156
繰延税金資産	25,489	28,735
その他	415	5,154
投資その他の資産合計	399,356	370,583
固定資産合計	3,437,108	3,313,946
資産合計	5,371,947	5,574,794
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,110	18,219
買掛金	617,360	657,695
短期借入金	₁ 710,000	₁ 710,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 499,025	₁ 475,460
リース債務	-	2,391
未払金	128,320	139,733
未払法人税等	8,132	110,334
未払消費税等	15,555	14,804
未払費用	6,081	8,893
預り金	5,359	4,573
賞与引当金	15,280	34,200
その他	₂ 2,076	1,358
流動負債合計	2,023,301	2,177,663
固定負債		
長期借入金	₁ 859,870	₁ 745,710
長期預り保証金	11,893	11,897
リース債務	-	7,462
長期未払金	71,000	66,200
固定負債合計	942,763	831,270
負債合計	2,966,064	3,008,933

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金	928,733	928,733
資本剰余金合計	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金	261,000	261,000
繰越利益剰余金	273,999	441,718
利益剰余金合計	728,124	895,843
自己株式	88,816	88,913
株主資本合計	2,399,454	2,567,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,428	1,217
評価・換算差額等合計	6,428	1,217
純資産合計	2,405,882	2,565,860
負債純資産合計	5,371,947	5,574,794

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,061,922	1,623,204
商品売上高	1,897,856	1,971,683
売上高合計	3,959,778	3,594,888
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	212,090	150,118
当期製品製造原価	954,804	642,541
合計	1,166,895	792,659
製品他勘定振替高	₁ 34,150	₁ 50,019
製品期末たな卸高	150,118	90,250
製品売上原価	982,625	652,389
商品売上原価		
商品期首たな卸高	51,239	129,298
当期商品仕入高	1,697,497	1,673,227
合計	1,748,737	1,802,526
商品他勘定振替高	₁ 18,485	₁ 113,609
商品期末たな卸高	129,298	28,509
商品売上原価	1,600,953	1,660,407
売上原価合計	2,583,578	₃ 2,312,797
売上総利益	1,376,200	1,282,091
販売費及び一般管理費		
販売促進費	34,984	28,973
広告宣伝費	1,726	8,043
配送費	39,877	27,656
通信費	24,386	22,591
旅費及び交通費	113,660	101,687
交際費	9,329	6,801
役員報酬	137,619	86,521
従業員給料	331,210	352,583
従業員賞与	32,897	24,531
賞与引当金繰入額	9,551	22,431
法定福利費	65,705	62,033
福利厚生費	25,575	26,071
水道光熱費	15,369	16,064
修繕費	901	641
地代家賃	28,030	29,031
減価償却費	38,277	38,268
保険料	1,679	627
租税公課	10,178	9,517
研究開発費	₂ 209,107	₂ 204,841
消耗品費	22,289	19,083
賃借料	72,380	55,839
退職給付費用	19,457	18,055
支払手数料	38,368	46,770
その他	40,199	45,885
販売費及び一般管理費合計	1,322,763	1,254,552

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業利益	53,437	27,538
営業外収益		
受取利息	4,127	4,635
受取配当金	4,982	5,371
為替差益	6,389	3,226
受取手数料	423	-
仕入割引	2,092	2,221
受取賃貸料	6,041	7,399
雑収入	4,264	3,758
営業外収益合計	28,322	26,611
営業外費用		
支払利息	35,238	37,371
手形売却損	491	661
社債利息	680	-
賃貸費用	5,993	6,783
雑損失	5,786	2,896
営業外費用合計	48,189	47,713
経常利益	33,569	6,436
特別利益		
関係会社株式売却益	-	418,203
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	-	418,227
特別損失		
固定資産除却損	-	4 6,210
事業整理損	-	5 124,178
たな卸資産評価損	-	2,766
その他	118	-
特別損失合計	118	133,155
税引前当期純利益	33,450	291,508
法人税、住民税及び事業税	13,200	126,789
法人税等調整額	16,099	3,000
法人税等合計	29,299	123,789
当期純利益	4,151	167,719

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		686,079	73.4	419,584	64.0
労務費	2	137,150	14.7	120,514	18.4
経費	3	112,023	11.9	115,304	17.6
当期総製造費用		935,253	100.0	655,404	100.0
期首仕掛品たな卸高		54,624		35,073	
計		989,877		690,477	
差引：期末仕掛品たな卸高		35,073		47,936	
当期製品製造原価		954,804		642,541	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 予定原価による加工費工程別総合原価計算であります。</p> <p>2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 3,040千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 41,748千円 消耗品費 18,285千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 5,600千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 37,941千円 消耗品費 14,491千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	831,413	831,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	928,733	928,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	928,733	928,733
資本剰余金合計		
前期末残高	928,733	928,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	193,125	193,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	261,000	261,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	261,000	261,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	303,287	273,999
当期変動額		
剰余金の配当	33,439	-
当期純利益	4,151	167,719
当期変動額合計	29,287	167,719
当期末残高	273,999	441,718
利益剰余金合計		
前期末残高	757,412	728,124
当期変動額		
剰余金の配当	33,439	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期純利益	4,151	167,719
当期変動額合計	29,287	167,719
当期末残高	728,124	895,843
自己株式		
前期末残高	87,966	88,816
当期変動額		
自己株式の取得	850	96
当期変動額合計	850	96
当期末残高	88,816	88,913
株主資本合計		
前期末残高	2,429,592	2,399,454
当期変動額		
剰余金の配当	33,439	-
当期純利益	4,151	167,719
自己株式の取得	850	96
当期変動額合計	30,138	167,622
当期末残高	2,399,454	2,567,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,939	6,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,511	7,645
当期変動額合計	20,511	7,645
当期末残高	6,428	1,217
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,939	6,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,511	7,645
当期変動額合計	20,511	7,645
当期末残高	6,428	1,217
純資産合計		
前期末残高	2,456,532	2,405,882
当期変動額		
剰余金の配当	33,439	-
当期純利益	4,151	167,719
自己株式の取得	850	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,511	7,645
当期変動額合計	50,650	159,977
当期末残高	2,405,882	2,565,860

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	33,450	291,508
減価償却費	109,208	99,316
無形固定資産償却費	20,325	30,397
長期前払費用償却額	5,269	1,715
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,620	18,920
受取利息及び受取配当金	9,109	10,006
投資有価証券売却損益（ は益）	-	24
関係会社株式売却損益（ は益）	-	418,203
支払利息	35,238	37,371
社債利息	680	-
手形売却損	491	661
為替差損益（ は益）	5,564	2
有形固定資産除却損	-	6,210
売上債権の増減額（ は増加）	79,939	14,635
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,529	133,828
その他の流動資産の増減額（ は増加）	56,322	6,662
仕入債務の増減額（ は減少）	62,526	42,444
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	24,183	25,141
その他の流動負債の増減額（ は減少）	14,544	10,402
その他の固定負債の増減額（ は減少）	4,493	4,795
小計	258,631	222,790
利息及び配当金の受取額	8,725	9,455
利息の支払額	39,228	38,360
法人税等の支払額	25,083	10,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,044	183,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	210,000
貸付けによる支出	1,400	-
貸付金の回収による収入	3,640	1,295
投資有価証券の取得による支出	10,150	-
投資有価証券の売却による収入	-	43
関係会社株式の売却による収入	-	441,000
有形固定資産の取得による支出	19,726	10,332
有形固定資産の売却による収入	68	1,650
無形固定資産の取得による支出	70,162	-
その他の支出	144	1,496
その他の収入	1,690	809
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,183	222,969

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	244,000	-
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	593,350	537,725
社債の償還による支出	230,000	-
自己株式の取得による支出	850	96
リース債務の返済による支出	-	2,104
配当金の支払額	33,209	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,409	140,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,564	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,112	266,613
現金及び現金同等物の期首残高	453,642	441,530
現金及び現金同等物の期末残高	441,530	708,143

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用をしており取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額(1円)との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p> <p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5.外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 同左
6.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左
7.リース取引の処理方法	(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2)賞与引当金 同左
8.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3)ヘッジ方針 当社の内部規則である資金管理規則に基づき、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している為、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 当社の内部規則である組織規則に基づき、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
ロイヤリティの会計処理方法の変更	<p>技術供与先から受け取るロイヤリティ収入については従来、営業外収益の「雑収入」に計上していましたが、当事業年度から売上高の製品売上高に含めて計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当該収入が当社の研究開発活動の成果であることに加え、海外における技術供与先の製造販売の拡大に伴って、当該収入の金額的重要性が高まりつつあるため、売上高として計上することにより当社の損益区分をより適正に表示する目的で行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して売上高及び営業利益はそれぞれ165,368千円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更		<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価切り下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ107千円減少しており、税引前当期純利益は2,873千円減少しております。</p>
リース取引に関する会計基準		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「貸与機器収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えた為区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「貸与機器収入」の金額は1,788千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「機器賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えた為区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「機器賃借料」の金額は1,780千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ28,509千円、90,250千円であります。</p> <p>また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ124,667千円、13,804千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「リース料」「確定拠出年金掛金」「管理諸費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度からそれぞれ販売費及び一般管理費の「賃借料」「退職給付費用」「支払手数料」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益の「貸与機器収入」及び営業外費用の「機器賃借料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度からそれぞれ営業外収益の「受取賃貸料」及び営業外費用の「賃貸費用」として表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当事業年度は431千円)は、金額的重要性が低くなったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資解約による収入」及び「その他投資取得による支出」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度からそれぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」及び「その他の支出」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																														
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">511,127千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,093</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,851,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,387,674</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">598,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">269,025</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">672,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,539,395</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産) 差入保証金の代用として提供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,821千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">57,101千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,652千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,576千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 142,554千円</p> <p>4. 120,985千円</p>	建物	511,127千円	構築物	25,093	土地	1,851,453	計	2,387,674	短期借入金	598,000千円	1年内返済予定の長期借入金	269,025	長期借入金	672,370	計	1,539,395	投資有価証券	5,821千円	流動資産		売掛金	57,101千円	その他	1,652千円	流動負債		その他	1,576千円	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">480,313 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,294</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,851,453</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,355,061</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">598,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">445,460</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">388,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431,670</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産) 差入保証金の代用として提供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,851千円</td> </tr> </table> <p>2. (株)イムコアの リース債務に対する債務保証 2,415千円</p> <p>3. 受取手形割引高 120,985千円</p> <p>4. 偶発債務 (株)イムコアの リース債務に対する債務保証 2,415千円</p>	建物	480,313 千円	構築物	23,294	土地	1,851,453	計	2,355,061	短期借入金	598,000千円	1年内返済予定の長期借入金	445,460	長期借入金	388,210	計	1,431,670	投資有価証券	4,851千円
建物	511,127千円																																														
構築物	25,093																																														
土地	1,851,453																																														
計	2,387,674																																														
短期借入金	598,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	269,025																																														
長期借入金	672,370																																														
計	1,539,395																																														
投資有価証券	5,821千円																																														
流動資産																																															
売掛金	57,101千円																																														
その他	1,652千円																																														
流動負債																																															
その他	1,576千円																																														
建物	480,313 千円																																														
構築物	23,294																																														
土地	1,851,453																																														
計	2,355,061																																														
短期借入金	598,000千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	445,460																																														
長期借入金	388,210																																														
計	1,431,670																																														
投資有価証券	4,851千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)	当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)
<p>1. 製・商品他勘定振替高は、主として販売促進費に振替えたものであります。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 209,107千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>1. 製・商品他勘定振替高は、販売促進費、事業整理損及び固定資産に振替えたものであります。</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 204,841千円</p> <p>3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 107千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6,210千円</p> <p>5. 事業整理損の内訳は次のとおりであります。 (1) 輸血事業の整理に伴う損失 16,816千円 (2) インフルエンザ共同開発事業撤退に伴う損失 (内訳) 製品等処分損失 100,938千円 共同開発用資材負担金 5,000 廃棄処理費用 1,424</p> <p style="text-align: right;">計 107,362</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,558	-	-	4,558
合計	4,558	-	-	4,558
自己株式				
普通株式	100	2	-	103
合計	100	2	-	103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	33,439	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,558	-	-	4,558
合計	4,558	-	-	4,558
自己株式				
普通株式	103	0	-	103
合計	103	0	-	103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,820	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 571,530千円	現金及び預金 1,048,143千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 340,000千円
現金及び現金同等物 441,530千円	現金及び現金同等物 708,143千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 生化学及び免疫事業に係る測定機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>128,520</td> <td>92,603</td> <td>35,916</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,200</td> <td>22,663</td> <td>12,536</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,720</td> <td>115,267</td> <td>48,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	128,520	92,603	35,916	ソフトウェア	35,200	22,663	12,536	計	163,720	115,267	48,453	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>95,662</td> <td>64,693</td> <td>30,968</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,705</td> <td>9,168</td> <td>8,537</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113,367</td> <td>73,861</td> <td>39,505</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	95,662	64,693	30,968	ソフトウェア	17,705	9,168	8,537	計	113,367	73,861	39,505
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	128,520	92,603	35,916																														
ソフトウェア	35,200	22,663	12,536																														
計	163,720	115,267	48,453																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	95,662	64,693	30,968																														
ソフトウェア	17,705	9,168	8,537																														
計	113,367	73,861	39,505																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,820千円	1年超	32,569千円	合計	64,389千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,743千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,024千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,281千円	1年超	16,743千円	合計	40,024千円																				
1年内	31,820千円																																
1年超	32,569千円																																
合計	64,389千円																																
1年内	23,281千円																																
1年超	16,743千円																																
合計	40,024千円																																
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,556千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,367千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,556千円	減価償却費相当額	35,832千円	支払利息相当額	1,367千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,848千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>374千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,340千円	減価償却費相当額	18,848千円	支払利息相当額	374千円																				
支払リース料	40,556千円																																
減価償却費相当額	35,832千円																																
支払利息相当額	1,367千円																																
支払リース料	22,340千円																																
減価償却費相当額	18,848千円																																
支払利息相当額	374千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1)リース債権 流動資産 1,701千円 投資その他の資産 5,104千円 (2)リース債務 流動負債 1,701千円 固定負債 5,104千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	39,692	51,642	11,950
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	39,692	51,642	11,950
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	10,150	9,037	1,112
	小計	10,150	9,037	1,112
合計		49,842	60,680	10,838

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社及び関連会社株式	22,796
その他有価証券	
非上場株式	119,000
非上場債券	500

当事業年度(平成21年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,050	13,557	2,506
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	11,050	13,557	2,506
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,598	27,325	1,273
	債券	-	-	-
	その他	10,150	6,864	3,285
	小計	38,748	34,189	4,559
合 計		49,799	47,747	2,052

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別の銘柄毎に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
43	24	-

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	149,000
非上場債券	500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針及び利用目的 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場や金利の変動によるリスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規則である資金管理規則に基づき、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している為、有効性の評価を省略しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制はまず経理部内で、事前協議、企画、立案し関係各部署と協議を行い、社内稟議にて社長決裁を受けた後実行しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引に対する取組方針及び利用目的 同 左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規則である組織規則に基づき、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成20年3月31日)				当事業年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	18,969	-	19,369	399	16,551	-	16,734	182
	ユーロ 買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		18,969	-	19,369	399	16,551	-	16,734	182

前事業年度	当事業年度
(注) 1. 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用して おります。	(注) 1. 時価の算定方法 同 左
2. ヘッジ会計が適用されているデリ バティブ取引は除いております。	2. 同 左

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出年金掛金(退職給付費用)は、28,667千円であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出年金掛金(退職給付費用)は、26,957千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,217</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,197</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">28,889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,789</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		賞与引当金損金算入限度超過額	6,217	未払事業税否認	1,398	繰越欠損金	13,197	長期未払金	28,889	その他	4,499	繰延税金資産 合計	54,200	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,410	繰延税金負債 合計	4,410	繰延税金資産の純額	49,789	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,930</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,840</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">26,940</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,660</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,835</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">38,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,175</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,035</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		賞与引当金損金算入限度超過額	13,930	たな卸資産	1,170	未払費用	3,270	未払事業税	10,840	長期未払金	26,940	投資有価証券	38,660	その他有価証券評価差額金	835	その他	2,190	繰延税金資産 小計	97,835	評価性引当金	38,660	繰延税金資産 合計	59,175	繰延税金負債		未収入金	1,140	繰延税金負債 合計	1,140	繰延税金資産の純額	58,035
繰延税金資産 (千円)																																																							
賞与引当金損金算入限度超過額	6,217																																																						
未払事業税否認	1,398																																																						
繰越欠損金	13,197																																																						
長期未払金	28,889																																																						
その他	4,499																																																						
繰延税金資産 合計	54,200																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	4,410																																																						
繰延税金負債 合計	4,410																																																						
繰延税金資産の純額	49,789																																																						
繰延税金資産 (千円)																																																							
賞与引当金損金算入限度超過額	13,930																																																						
たな卸資産	1,170																																																						
未払費用	3,270																																																						
未払事業税	10,840																																																						
長期未払金	26,940																																																						
投資有価証券	38,660																																																						
その他有価証券評価差額金	835																																																						
その他	2,190																																																						
繰延税金資産 小計	97,835																																																						
評価性引当金	38,660																																																						
繰延税金資産 合計	59,175																																																						
繰延税金負債																																																							
未収入金	1,140																																																						
繰延税金負債 合計	1,140																																																						
繰延税金資産の純額	58,035																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.0 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">35.6 %</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">0.8 %</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27.7 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27.8 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87.6 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0 %	住民税均等割等	35.6 %	試験研究費控除	0.8 %	繰越欠損金	27.7 %	その他	27.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.6 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率 (調整)	40.7 %																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0 %																																																						
住民税均等割等	35.6 %																																																						
試験研究費控除	0.8 %																																																						
繰越欠損金	27.7 %																																																						
その他	27.8 %																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.6 %																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	22,796
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	

当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	日立化成工業(株)	東京都新宿区	15,442	エレクトロニクス、工業材料関連製品の製造、販売	(被所有) 直接10.77%	-	商品・材料の仕入	臨床検査試薬に係る商品の仕入	994,680	買掛金	272,351
								取引保証金	-	差入保証金	100,000
								保証金利息	2,388	流動資産その他	1,404

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当する取引はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	イムコア・カイノス(株)	東京都港区	10	輸血試薬及び機器の販売	(所有) 直接49.00%	役員3名	商品の売上	臨床検査試薬の商品の売上	486,866	売掛金	57,101
								販売支援サービス	16,540	流動資産その他	1,652
										流動負債その他	1,576

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への商品の売上については、市場価格を参考に決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当する取引はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日立化成 工業(株)	東京都 新宿区	15,454	エレクトロ ニクス、工業 材料関連製 品の製造、販 売	(被所有) 直接11.00%	商品・ 材料の 仕入	臨床検査試 薬に係る商 品の仕入	1,061,764	買掛金	320,953
									流動資産 その他	10,235
							取引保証金	-	差入 保証金	100,000
							保証金利息	2,407	流動資産 その他	206

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社からの商品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	539円94銭	1株当たり純資産額	575円93銭
1株当たり当期純利益金額	0円93銭	1株当たり当期純利益金額	37円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	4,151	167,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,151	167,719
普通株式の期中平均株式数(株)	4,457,476	4,455,655

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(重要な後発事象)</p> <p>関係会社株式の譲渡及び譲渡後の関係 当社は、平成20年5月22日の取締役会において当社の関連会社でありますイムコア・カインス株式会社(以降イムコア・カインス社)の株式を、Immucor,Inc.(本社：米国ジョージア州、以降「イムコア社」という)に譲渡することを決議し、平成20年5月30日に譲渡いたしました。</p> <p>本件の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社は、国内の輸血事業の強化を図る目的で、平成17年6月30日にイムコア社との合弁によりカインスBB株式会社(現イムコア・カインス社)を設立し、今日まで両者による事業展開を推し進めてまいりました。今般、イムコア・カインス社の国内における販売体制が整備されたことに伴い、平成17年6月20日付「輸血検査用試薬事業に関する合弁会社設立契約」及び「株式譲渡契約」に基づいて協議を重ね当社が保有するイムコア・カインス社の全株式49%を、イムコア社へ譲渡することを決定いたしました。</p> <p>(2) 株式譲渡の日程 株式譲渡契約締結、株券引渡及び株式譲渡代金の入金につきましては、すべて、平成20年5月30日に完了しております。</p> <p>(3) 譲渡株式、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況 譲渡前の所有株式数 98株(所有割合49.0%、議決権数 98個) 譲渡株式数 98株(譲渡価額441,000千円、議決権数 98個) 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合0.0%、議決権数 0個)</p> <p>(4) 株式譲渡益 株式売却益 418,203千円 合弁解消に関連した費用 25,000千円(見積)</p> <p>(5) 株式の譲渡先 商号 Immucor,Inc. 住所 3130 Gateway Drive Norcross , GA 30091-562 代表者 Gioacchino DeChirico 資本金 6,909千米ドル 事業内容 輸血検査用試薬の製造販売及び輸出</p> <p>(6) 株式譲渡後の関係 イムコア・カインス社と平成17年6月20日に契約を締結した販売支援サービス及び配送サービスは、平成20年5月31日に契約終了したため、新たに平成20年5月23日に販売支援サービス、配送サービス及び製造受託サービスに関する契約を締結し、協力関係を継続しております。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ (転換型優先株式)	100,000	100,000
		(普通株式)	10,780	2,026
		株式会社商工組合中央金庫	300,000	30,000
		日本化薬株式会社	49,000	24,255
		鷹之台ゴルフ株式会社	9	19,000
		株式会社りそなホールディングス	4,000	5,240
		オリエンタル酵母工業株式会社	11,025	4,851
		東北化学薬品株式会社	5,000	2,005
		旭化成株式会社	3,000	1,065
		株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	3,000	1,440
		計	485,814	189,882

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	財団法人健和会協力債券	500	500
		計	500	500

【その他】

		銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	グローバル債券ファンド	9,254.975	6,864
		計	9,254.975	6,864

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,866,016	3,750	-	1,869,766	1,001,284	60,101	868,482
構築物	95,983	-	-	95,983	67,286	2,142	28,696
機械及び装置	142,957	4,920	-	147,877	127,008	6,618	20,868
工具、器具及び備品	449,098	31,066	15,615	464,550	399,602	27,501	64,947
土地	1,851,453	-	-	1,851,453	-	-	1,851,453
リース資産	-	3,450	-	3,450	402	402	3,047
有形固定資産計	4,405,509	43,186	15,615	4,433,080	1,595,585	96,766	2,837,495
無形固定資産							
ソフトウェア	257,641	-	10,870	246,771	145,517	30,397	101,254
電話加入権	4,613	-	-	4,613	-	-	4,613
無形固定資産計	262,254	-	10,870	251,384	145,517	30,397	105,867
長期前払費用	454,706	-	-	454,706	453,919	1,715	786

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります

建物 - 空調設備工事 3,750千円
機械及び装置 - 製造用機器 4,920千円
工具、器具及び備品 - たな卸資産から振替えた分析機器等 29,404千円

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります(取得価額ベース)

工具、器具及び備品 - 輸血検査用分析機器 9,372千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	710,000	710,000	1.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	499,025	475,460	1.74	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,391	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	859,870	745,710	1.74	平成22年4月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,462	-	-
預り保証金	11,893	11,897	0.25	-
合計	2,080,788	1,952,920	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	316,150	354,330	68,730	6,500
リース債務	2,391	2,391	2,391	287

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,900	2,900	-	2,900	2,900
賞与引当金	15,280	34,200	15,280	-	34,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	444
預金の種類	
当座預金	157,589
定期預金	490,000
通知預金	400,000
外貨建預金	110
小計	1,047,699
合計	1,048,143

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社スズケン	16,911
正晃株式会社	13,392
旭化成株式会社	9,992
株式会社朝日サイエンス	5,430
北林商事株式会社	5,353
その他	49,252
合計	100,332

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	362
5月	58,050
6月	27,336
7月	14,583
合計	100,332

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エスアールエル	175,364
東邦薬品株式会社	148,403
アルフレッサ株式会社	114,575
旭化成ファーマ株式会社	45,340
株式会社メディセオホールディング	36,149
その他	227,555
合計	747,389

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
763,248	3,802,271	3,818,130	747,389	83.6	72.5

ニ．商品及び製品

品名	金額(千円)
生化学的検査用試薬	65,448
免疫血清学的検査用試薬	46,929
その他	6,382
合計	118,760

ホ．仕掛品

品名	金額(千円)
生化学的検査用試薬	22,373
免疫血清学的検査用試薬	25,563
合計	47,936

ヘ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
酵素及び抗血清原料	51,707
一般原料(注)1	43,093
材料(注)2	23,657
小口材料(注)3	6,208
小計	124,667
貯蔵品	
パンフレット類	4,216
事務用品・消耗備品類	9,588
小計	13,804
合計	138,472

- (注) 1．化学品原料
2．箱、容器等
3．ラベル、添付文書等

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三信電気株式会社	3,898
協同化工株式会社	2,658
有光株式会社	2,348
株式会社ナスカ	2,203
純正化学株式会社	2,094
その他	5,016
合計	18,219

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月	5,960
5月	4,865
6月	7,393
合計	18,219

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
日立化成工業株式会社	320,953
日本化薬株式会社	171,486
ニチレイバイオサイエンス株式会社	69,339
旭化成ファーマ株式会社	24,545
株式会社キッコーマン	20,374
その他	50,995
合計	657,695

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高（千円）	926,399	844,996	857,040	966,452
税引前四半期純利益金額（千円）	365,832	6,996	107,997	40,669
四半期純利益金額（千円）	216,632	4,876	67,107	23,070
1株当たり四半期純利益金額（円）	48.62	1.09	15.06	5.18

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kainos.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月23日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第32期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年8月20日関東財務局長に提出。

事業年度（第32期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であり

ます。

3 半期報告書の訂正報告書

平成20年6月12日関東財務局長に提出。

第33期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

4 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月7日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社カインス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カインスの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は関係会社株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社カインス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新田 誠 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カインスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カインスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カインスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。